



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月19日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 修
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部長 (氏名) 前島 淳 TEL 03-5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,993	△5.7	448	25.2	462	23.7	272	22.7
28年12月期	10,598	17.9	358	716.2	374	575.2	221	18.8

(注) 包括利益 29年12月期 294百万円 (29.3%) 28年12月期 227百万円 (16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	10.45	—	5.8	7.3	4.5
28年12月期	8.52	—	5.0	6.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,489	4,772	73.5	183.28
28年12月期	6,217	4,543	73.1	174.49

(参考) 自己資本 29年12月期 4,772百万円 28年12月期 4,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,201	△81	△65	3,179
28年12月期	512	177	△107	2,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	65	29.3	1.5
29年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	78	28.7	1.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループの平成30年12月期の連結業績予想に関しましては、現在、連結業績予想のための体制及びプロセスの整備等に取り組んでおり、平成30年12月期 第2四半期決算短信の発表時（平成30年8月中旬）までに公表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	26,051,832株	28年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	29年12月期	15,784株	28年12月期	15,784株
③ 期中平均株式数	29年12月期	26,036,048株	28年12月期	26,036,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,170	△8.0	339	18.8	354	17.2	228	11.2
28年12月期	9,968	13.9	286	455.8	302	384.5	205	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	8.77	-
28年12月期	7.89	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	6,323		4,733		74.9	181.82		
28年12月期	6,094		4,548		74.6	174.71		

(参考) 自己資本 29年12月期 4,733百万円 28年12月期 4,548百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等世界経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、政府が唱える第4次産業革命が進んでおり、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、IoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待されるなか、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移しておりますが、金融分野においてはマイナス金利政策の影響や、大規模開発案件に区切りがついたことなどがあり、不透明感が増しております。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部制の採用による、お客様にフォーカスした形での事業展開を行ってまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援システム（FAST）のさらなるシェア拡大、並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大等による提供サービスの充足化を行ってまいりました。7月には「自治体コンシェルジュ協議会」を幹事企業として立ち上げ、自治体と民間企業・大学等の研究機関とのスムーズな連携を通して、自治体が抱える課題について、解決を目指していくことも始めました。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな事業領域の拡大への取組みを行ってまいりました。特に旅行業界における電子商取引でのクレジットカードの不正利用を検知するソリューションにおいては、旅行会社が設立するコンソーシアム「旅行業不正検知共通プラットフォーム：JIRSTA（Japan Internet Reservation Standard for Travel Agency）」の運営を通してソリューションの提供を始めております。

「セキュリティ事業」におきましては、セキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS（アルカクラヴィス）」シリーズをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩へより強靱な防御対策ソリューション確立等によるラインアップの拡充及びシェア拡大に加え、他の2事業本部との連携によるシステム基盤、セキュリティ関連の新規サービスの開発と市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。

また、強固なビジネス基盤の確立と継続的な事業の成長を目的とした、公会計を含む財政基盤の整備促進に伴う地方自治体向け行政経営支援システム（FAST）への投資、情報セキュリティ基盤強化ソリューションの新規開発への投資などを行うのと同時に、従来から進めてまいりました既存事業の収益性向上と事業ポートフォリオの構造改革のスピードを上げ、収益構造を改善してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,993百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は448百万円（前連結会計年度比25.2%増）、経常利益は462百万円（前連結会計年度比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は272百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

■アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当連結会計年度の売上高は6,087百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

■パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVIS）が中心であります。当連結会計年度の売上高は2,192百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

■コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、売上高は1,713百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となり6,489百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したこと等により312百万円増加し4,878百万円となりました。固定資産は無形固定資産が減少したこと等により40百万円減少し1,610百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払消費税等及び前受金が増加した一方で買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ42百万円増加し1,717百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が発生した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ228百万円増加し4,772百万円となり、自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加し、3,179百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,201百万円(前連結会計年度は512百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益451百万円、売上債権の減少額830百万円、前受金の増加額230百万円等の収入があった一方で、仕入債務の減少額266百万円、たな卸資産の増加額137百万円等の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は81百万円(前連結会計年度は177百万円の収入)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出52百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は65百万円(前連結会計年度は107百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	73.1	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	207.6	159.6	175.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.3	204.9	543.1

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

各企業では、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的利活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化といった難題への対応策の道具としてITサービスの必要性はますます高まってくるものと想定されます。このような環境において、当社グループは「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」と、それぞれの領域で安定成長だけでなく、株式会社ネットカムシステムズも合わせ、それぞれの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進してまいります。公共事業におきましては、公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」を中心に、コンサルティングから構築まで、自治体が直面している様々な課題に対して、幅広く事業を展開してまいります。エンタープライズ事業におきましては、現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、AI、IoT、BI、画像処理製品、セキュリティ製品など、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。セキュリティ事業におきましては、これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく、強靱性を向上させるソリューションの幅出しを促進させるとともに、仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。また、その他にも、当期より新設した「イノベーション推進室」を中心に、第4次産業革命の新たな技術を取り込み、様々な社会課題に対してソリューションを提供できるよう、新たな価値の創造を推進してまいります。

当社グループの平成30年12月期の連結業績見通しに関しましては、前第2四半期連結累計期間において収益増加に大きく寄与した「自治体情報システム強靱性向上システム」の販売が総務省の交付金適用期限の終了に伴い収束したこと、働き方改革・生産性向上・勤務環境改善のためのオフィス集約等の支出が見込まれることから、当第2四半期連結累計期間の収益は、前年の同期間実績から減少となる見通しです。当第2四半期連結累計期間では受注獲得に注力し、通期での増収増益実現に取り組んでいく所存です。さらに、連結業績予想のための体制及びプロセスの整備等に取り組んでおり、平成30年12月期 第2四半期決算短信の発表時（平成30年8月中旬）までに公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,616	3,179,963
受取手形及び売掛金	2,099,255	1,268,421
商品及び製品	66,531	72,277
仕掛品	87,528	49,821
繰延税金資産	46,080	42,416
その他	146,395	268,567
貸倒引当金	△4,884	△3,217
流動資産合計	4,565,524	4,878,252
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,553	7,585
建物（純額）	31,284	34,269
工具、器具及び備品（純額）	26,440	33,821
土地	25,000	13,798
有形固定資産合計	※ 84,277	※ 89,474
無形固定資産		
貸貸ソフトウェア	166,372	118,051
ソフトウェア	159,263	76,355
ソフトウェア仮勘定	15,209	140,477
のれん	752,986	664,399
その他	9,348	9,348
無形固定資産合計	1,103,179	1,008,631
投資その他の資産		
投資有価証券	168,243	198,207
差入保証金	242,266	282,641
会員権	17,900	17,900
繰延税金資産	53,801	31,848
貸倒引当金	△17,900	△17,900
投資その他の資産合計	464,310	512,697
固定資産合計	1,651,767	1,610,804
資産合計	6,217,292	6,489,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,700	350,778
短期借入金	150,000	150,000
未払金	238,559	257,083
未払法人税等	130,695	134,041
未払消費税等	82,263	134,333
前受金	199,622	430,386
預り金	124,404	129,841
賞与引当金	57,302	58,826
受注損失引当金	5,753	1,063
その他	957	8,236
流動負債合計	1,607,257	1,654,591
固定負債		
資産除去債務	66,784	58,243
その他	214	4,217
固定負債合計	66,998	62,461
負債合計	1,674,256	1,717,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,321,677	1,528,728
自己株式	△4,283	△4,283
株主資本合計	4,503,723	4,710,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,312	61,229
その他の包括利益累計額合計	39,312	61,229
純資産合計	4,543,036	4,772,004
負債純資産合計	6,217,292	6,489,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,598,478	9,993,861
売上原価	※1 8,077,044	※1 7,270,460
売上総利益	2,521,433	2,723,401
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,163,331	※2, ※3 2,275,180
営業利益	358,102	448,220
営業外収益		
受取利息	73	13
受取配当金	11,937	9,196
受取手数料	1,666	3,489
助成金収入	4,521	4,324
その他	1,163	649
営業外収益合計	19,361	17,674
営業外費用		
支払利息	2,503	2,212
原状回復費	909	713
その他	—	84
営業外費用合計	3,412	3,011
経常利益	374,050	462,884
特別利益		
投資有価証券売却益	19,310	—
特別利益合計	19,310	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 119	※4 591
減損損失	—	※5 11,201
特別損失合計	119	11,792
税金等調整前当期純利益	393,241	451,091
法人税、住民税及び事業税	129,611	161,381
法人税等調整額	41,915	17,568
法人税等合計	171,527	178,950
当期純利益	221,713	272,140
親会社株主に帰属する当期純利益	221,713	272,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	221,713	272,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,626	21,917
その他の包括利益合計	※ 5,626	※ 21,917
包括利益	227,339	294,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,339	294,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,152,036	△4,283	4,334,081
当期変動額					
剰余金の配当			△52,072		△52,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,713		221,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169,641	—	169,641
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,321,677	△4,283	4,503,723

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	33,686	33,686	4,367,768
当期変動額			
剰余金の配当			△52,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,626	5,626	5,626
当期変動額合計	5,626	5,626	175,267
当期末残高	39,312	39,312	4,543,036

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,321,677	△4,283	4,503,723
当期変動額					
剰余金の配当			△65,090		△65,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			272,140		272,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	207,050	－	207,050
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,528,728	△4,283	4,710,774

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	39,312	39,312	4,543,036
当期変動額			
剰余金の配当			△65,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			272,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,917	21,917	21,917
当期変動額合計	21,917	21,917	228,967
当期末残高	61,229	61,229	4,772,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,241	451,091
減価償却費	19,405	19,355
無形固定資産償却費	381,709	178,403
のれん償却額	88,267	88,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,163	1,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	641	△1,667
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,753	△4,689
受取利息及び受取配当金	△12,010	△9,210
助成金収入	△4,521	△4,324
支払利息	2,503	2,212
固定資産除却損	119	591
減損損失	—	11,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,310	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,714	830,834
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,966	4,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,035	△137,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,445	△266,922
未払金の増減額 (△は減少)	△10,261	18,576
前受金の増減額 (△は減少)	78,165	230,763
預り金の増減額 (△は減少)	5,360	5,437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,873	52,070
その他	△21,811	△109,222
小計	518,016	1,361,599
利息及び配当金の受取額	12,049	9,210
助成金の受取額	4,521	3,994
利息の支払額	△2,515	△2,212
法人税等の支払額	△19,168	△171,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,903	1,201,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,089	△32,477
無形固定資産の取得による支出	△11,709	△3,291
投資有価証券の売却による収入	99,750	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,037	△52,853
敷金及び保証金の回収による収入	4,525	12,440
資産除去債務の履行による支出	—	△4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,438	△81,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,752	—
配当金の支払額	△52,349	△65,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,101	△65,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	583,241	1,055,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,375	2,124,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,124,616	※ 3,179,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ネットカムシステムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4～5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（当連結会計年度は、430,386千円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、流動負債の「その他」に表示していた200,580千円は、「前受金」199,622千円、「その他」957千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
貸貸資産	47,950千円	23,827千円
建物	133,218	132,435
工具、器具及び備品	104,345	101,894
計	285,514	258,157

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
5,753千円	1,063千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当及び賞与	858,008千円	954,633千円
販売促進費	295,205	294,660
賞与引当金繰入額	11,877	12,723
退職給付費用	14,452	15,914
貸倒引当金繰入額	641	△1,667

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
105,866千円	50,080千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃貸資産	－千円	561千円
工具、器具及び備品	119	29
計	119	591

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県茅野市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の事業部及び営業所等の単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、長野県茅野市の遊休資産の土地については、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,201千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積もりに基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		7,688千円		29,964千円
組替調整額		△910		—
税効果調整前		6,778		29,964
税効果額		△1,151		△8,047
その他有価証券評価差額金		5,626		21,917
その他の包括利益合計		5,626		21,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	15,784	—	—	15,784
合計	15,784	—	—	15,784

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	65,090	利益剰余金	2.5	平成28年12月31日	平成29年3月16日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	15,784	—	—	15,784
合計	15,784	—	—	15,784

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	65,090	2.5	平成28年12月31日	平成29年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	利益剰余金	3.0	平成29年12月31日	平成30年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,124,616千円	3,179,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,124,616	3,179,963

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	174円49銭	183円28銭
1株当たり当期純利益金額	8円52銭	10円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	221,713	272,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	221,713	272,140
期中平均株式数(株)	26,036,048	26,036,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。